



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日  
上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社  
 コード番号 8132 URL <http://www.sinanengroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚 TEL 03-5470-7105  
 四半期報告書提出予定日 平成28年 2月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	150,957	△ 26.2	1,883	—	2,286	311.9	981	616.1
27年3月期第3四半期	204,682	3.0	△ 144	—	555	166.8	137	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 825百万円 ( 35.5 %) 27年3月期第3四半期 609百万円 ( 79.6 % )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	15	28	—	—
27年3月期第3四半期	2	14	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	86,361	46,993	54.4
27年3月期	89,322	47,075	52.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 46,981百万円 27年3月期 47,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
27年3月期	—	—	—	—	—	15	00	15	00
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	15	00	15	00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	6.6	3,100	82.0	3,700	40.7	2,200	54.6	34	29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	75,752,958 株	27年3月期	75,752,958 株
28年3月期3Q	11,485,853 株	27年3月期	11,601,972 株
28年3月期3Q	64,213,192 株	27年3月期3Q	64,062,220 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調にあります。中国・産油国・新興国をはじめとした海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。国内エネルギー業界においては、原油価格・国内の石油製品価格は下落しているものの、12月の暖冬や、定着した節約志向の影響は大きく、家庭向け需要は減少しています。

このような環境の中、当社は、10月1日に純粋持株会社体制へと移行し、中期経営計画「第三の創業2016」の2年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」、「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」、「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源の配分を進めました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)』においては、卸・小売統合により、販売店支援の強化と直売顧客の拡大を進めるとともに、同業他社との物流提携による効率化を推進しました。また、新店の開設や店舗の再編を行い、営業基盤の強化を進めました。

『エネルギーソリューション事業(B to B事業)』においては、シナネン株式会社は、加西市など官公庁や学校施設への電力供給を継続推進するとともに、中部、関西、東北地区への高圧電力販売を開始しました。また、小売電気事業者への登録が完了し、電力販売事業の拡大とともに新たな電源の開発にも注力しました。太陽光発電所の分譲販売は、前期に引き続き順調に推移しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自転車小売販売店「ダイシャリン」が、神奈川県横浜市に今年度2店舗目となる新規出店を果たすなど、関東圏での新たな市場開拓に注力しました。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、前期、東京都江東区に購入した産業廃棄物処理施設の稼働に向け、引き続き設備の増強と廃棄物収集の強化に取り組みました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外展開の強化に加え、ゼオライトの蛍光LEDなどの工業用途開発に注力しました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、営業基盤の強化や物流の合理化等の各施策の効果に加え、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、利益面で前年同期を大幅に上回って推移しました。

以上の結果、売上高は1,509億円(前年同期比26.2%減)、営業利益は18億円(前年同期は営業損失1.4億円)、経常利益は22億円(前年同期比311.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.8億円(前年同期比616.1%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、借入金返済に伴う現金及び預金の減少等により、前期末(27年3月期)と比較して29億円減少し、863億円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金は増加しましたが、為替換算調整勘定が減少した結果、前期末と比較して8千万円減少し、469億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して1.7ポイント増加し、54.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月11日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更

(たな卸資産の数量に係る見積り算定方法の変更)

連結子会社は供給先に設置されたLPガスの在庫数量の算定につきまして、従来、供給先毎に在庫数量を計測することが困難であったことから、ボンベの設置容量に対して均一の係数を設定して見積り算定する方法を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、供給先毎に在庫数量を見積り算定する方法に変更しています。

これは、LPガス販売管理システムが第4世代へと大幅刷新されたことに伴い、供給先毎の在庫数量を計測して見積り算定することが可能となったことから、組織再編を機に導入実施しています。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は従来の方法と比較し、売上原価が913百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ913百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,102	14,718
受取手形及び売掛金	24,317	23,395
商品及び製品	5,135	6,786
仕掛品	50	381
原材料及び貯蔵品	58	83
その他	2,685	3,494
貸倒引当金	△52	△59
流動資産合計	54,298	48,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,475	6,339
土地	10,968	10,964
建設仮勘定	853	1,712
その他(純額)	4,450	5,421
有形固定資産合計	22,747	24,438
無形固定資産		
のれん	352	488
その他	1,695	1,638
無形固定資産合計	2,047	2,126
投資その他の資産		
投資有価証券	7,050	7,207
長期前払費用	924	1,446
その他	2,839	2,915
貸倒引当金	△585	△574
投資その他の資産合計	10,228	10,995
固定資産合計	35,023	37,561
資産合計	89,322	86,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,433	20,628
短期借入金	8,284	2,213
未払法人税等	647	764
賞与引当金	980	465
災害損失引当金	51	51
その他	4,870	5,798
流動負債合計	33,267	29,921
固定負債		
長期借入金	2,182	1,949
役員退職慰労引当金	96	59
退職給付に係る負債	3,113	2,970
資産除去債務	548	538
持分法適用に伴う負債	—	83
その他	3,037	3,844
固定負債合計	8,978	9,446
負債合計	42,246	39,368
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,638	11,627
利益剰余金	24,437	24,457
自己株式	△6,107	△6,042
株主資本合計	45,599	45,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,796	1,897
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	80	△218
退職給付に係る調整累計額	△411	△369
その他の包括利益累計額合計	1,466	1,307
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,075	46,993
負債純資産合計	89,322	86,361

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	204,682	150,957
売上原価	185,870	130,453
売上総利益	18,811	20,503
販売費及び一般管理費	18,956	18,620
営業利益又は営業損失(△)	△144	1,883
営業外収益		
受取利息	154	60
受取配当金	115	115
軽油引取税交付金	96	107
保険返戻金	65	10
デリバティブ利益	21	172
その他	429	248
営業外収益合計	882	713
営業外費用		
支払利息	36	48
持分法による投資損失	62	105
貸倒引当金繰入額	1	99
その他	82	56
営業外費用合計	182	310
経常利益	555	2,286
特別利益		
固定資産売却益	8	9
投資有価証券売却益	—	48
その他	1	—
特別利益合計	10	58
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	80	92
減損損失	28	73
のれん償却額	—	17
組織再編費用	—	295
投資有価証券評価損	1	2
特別損失合計	110	491
税金等調整前四半期純利益	454	1,853
法人税等	316	869
四半期純利益	138	983
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	101
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	△6	△298
退職給付に係る調整額	36	41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	471	△158
四半期包括利益	609	825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	823
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。